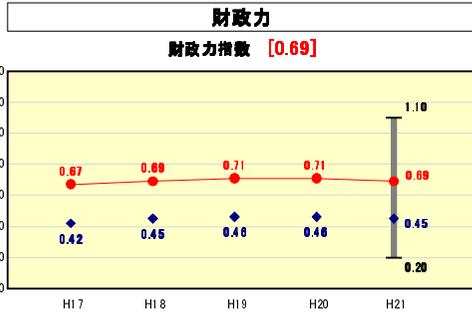
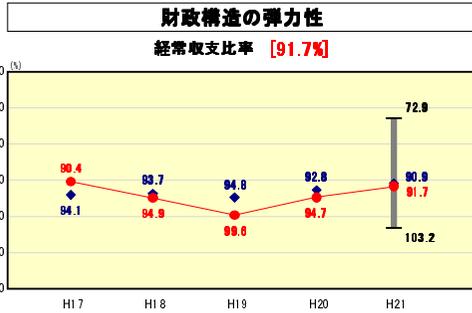


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

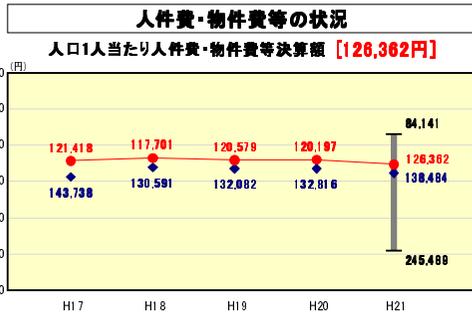


● 当該団体の値
◆ 類似団体内の平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/128
全国市町村平均 0.55
広島県市町村平均 0.61



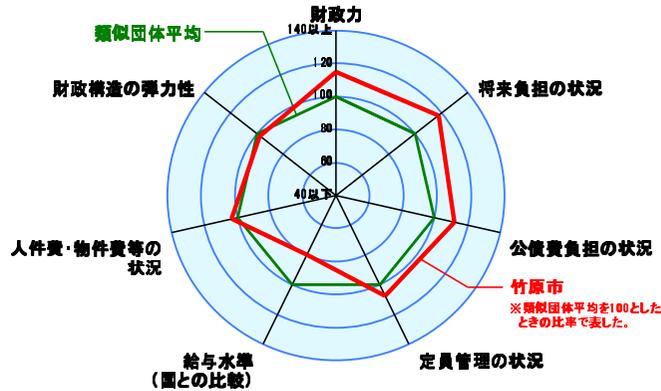
類似団体内順位 68/128
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 94.5



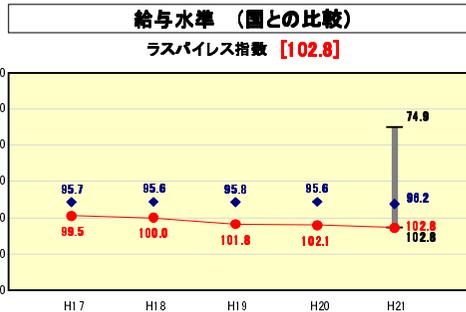
類似団体内順位 52/128
全国市町村平均 115,858
広島県市町村平均 124,611

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

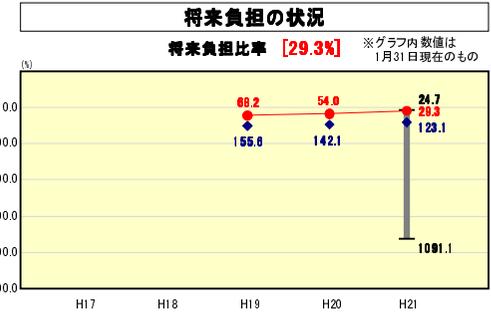
人面	29,509	人(H22.3.31現在)
口積	118.30	k㎡
標準財政規模	7,081,305	千円
歳入総額	13,380,579	千円
歳出総額	12,867,606	千円
実質収支	288,561	千円



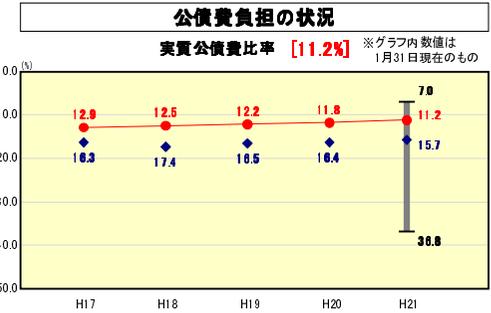
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



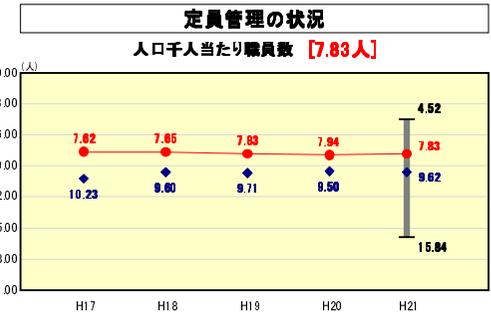
類似団体内順位 128/128
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 5/128
全国市町村平均 92.0
広島県市町村平均 168.5



類似団体内順位 11/128
全国市町村平均 11.2
広島県市町村平均 14.0



類似団体内順位 28/128
全国市町村平均 7.33
広島県市町村平均 7.85

分析

【財政力指数】
財政力指数は平成14年度(平成14年度 0.65)以降緩やかに上昇傾向であったが、今年度においては昨今の厳しい経済状況を反映して、やや下降した。本市の人口は昭和55年をピークに減少しており、少子高齢化も年々進行している。また厳しい経済状況により税収も減少しており、今後さらに厳しい財政状況となることが懸念される。
こうした中、平成16年10月に「竹原市緊急行財政対策プログラム」を策定し、本プログラムに沿った着実な改革の推進に努めており、また平成18年度には「竹原市集中改革プラン」を、平成22年度には「竹原市行政経営改革プラン」を策定し、着実な行財政改革を推進している。

【経常収支比率】
「職員定員管理計画」に基づき人員削減、事業の緊急性・必要性を精査し、市債の発行額を抑制することによる公債費の縮減など、義務的経費の削減を図っている。
一方で市税の減少や扶助費の増加などにより、経常収支比率は平成14年度以降90%を超え、平成21年度は若干改善したものの、91.7%と依然高い数値にあり、財政の硬直化が進んでいる。今後においても、人件費の削減、内部管理経費の削減に努めるとともに、自主財源を確保する観点から、滞納の発生防止や納付促進に努め、取納率の向上を図る。

【人ロ一人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均値と比較し、低い数値となっている。今後行財政改革を推進し、縮減に努める。

【ラスパイレース指数】
類似団体の平均と比較して高い水準となっている。今後においては、公務員制度改革の動向等を見据える中で、給与水準の適正化に努めていく。

【将来負担の状況】
本市の地方債残高は減少しており、平成21年度末現在8,800百万円で、前年度と比較して、288百万円の減少(3.2%)となっている。一方で基金残高は、平成21年度末現在3,920百万円で、財政調整基金及び地域振興基金への積立等により、前年度と比較して798百万円の増(25.6%)となっている。地方債残高については、大型事業の集中により、今後増加する見通しであるが、事業の選択と集中、財源の計画的及び重点的配分を行うことにより、更なる財政の健全化に努めていく。

【実質公債費比率】
類似団体の平均と比較して、低い数値となっているが、大型事業の実施により今後若干増加する見通しである。今後においても事業の選択と集中、財源の計画的及び重点的配分を行うことにより、更なる財政の健全化に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
平成15年度策定の「職員定員管理計画」に基づき人員削減を実施した結果、類似団体と比較して少ない職員となっている。今後においても事務事業の創意工夫や適正な人員配置、民間委託の推進などにより、適正な定員管理を行っていく。